



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,205	7.5	18	—	32	—	11	—
30年3月期第1四半期	1,120	△0.2	△8	—	1	△91.8	△0	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 29百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.35	—
30年3月期第1四半期	△0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,720	2,122	45.0	417.89
30年3月期	4,654	2,093	45.0	412.09

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,122百万円 30年3月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	9.5	30	17.7	30	△17.6	20	18.9	3.93
通期	5,310	9.8	210	74.9	220	49.8	140	118.0	27.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,115,492株	30年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	35,973株	30年3月期	35,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,079,519株	30年3月期1Q	5,081,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、各国の保護貿易主義的な動きによる悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ会社間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は18百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益は32百万円（前年同期比3063.8%増）となりました。これに、営業外損益の計上、投資有価証券評価損の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期利益は11百万円（前年同期は0百万円の純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は9億66百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は26百万円（前年同期比27.3%増）、不動産事業では売上高は36百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は14百万円（前年同期比1.5%減）、レンタカー事業では売上高は57百万円（前年同期比89.3%増）、営業損失は4百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は1億23百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は12億5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。

流動資産は16億95百万円となり、94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が77百万円、仕掛品が28百万円、有価証券が27百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金の減少99百万円によるものであります。

固定資産は30億24百万円となり、27百万円減少いたしました。これは主に減価償却及び、のれん償却による減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は25億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。

流動負債は14億64百万円となり、61百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が47百万円、未払金が33百万円増加したこと及び、短期借入金の減少30百万円によるものであります。

固定負債は11億33百万円となり、24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	682,805
受取手形及び売掛金	641,230	541,231
有価証券	249,939	277,600
商品	5,665	5,923
仕掛品	12,120	40,955
原材料及び貯蔵品	1,458	1,012
その他	89,518	149,593
貸倒引当金	△3,693	△3,230
流動資産合計	1,601,586	1,695,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,848	558,738
土地	1,202,992	1,202,992
その他（純額）	384,390	367,032
有形固定資産合計	2,153,231	2,128,763
無形固定資産		
のれん	115,155	102,870
その他	14,877	15,693
無形固定資産合計	130,032	118,563
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	439,290
その他	376,104	373,553
貸倒引当金	△35,887	△35,887
投資その他の資産合計	768,908	776,957
固定資産合計	3,052,171	3,024,285
繰延資産	325	291
資産合計	4,654,083	4,720,468

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	65,032
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	256,962
未払金	432,295	465,617
未払法人税等	31,003	9,454
賞与引当金	87,601	135,163
その他	247,593	292,376
流動負債合計	1,402,815	1,464,608
固定負債		
長期借入金	977,027	963,733
退職給付に係る負債	74,643	73,553
その他	106,352	95,890
固定負債合計	1,158,023	1,133,177
負債合計	2,560,839	2,597,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	444,937	456,910
資本剰余金	7,309	7,309
自己株式	△9,636	△9,636
株主資本合計	2,055,117	2,067,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	53,086
為替換算調整勘定	△715	2,504
その他の包括利益累計額合計	38,126	55,591
純資産合計	2,093,244	2,122,682
負債純資産合計	4,654,083	4,720,468

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,120,927	1,205,354
売上原価	900,366	963,998
売上総利益	220,560	241,355
販売費及び一般管理費	228,858	223,154
営業利益又は営業損失(△)	△8,298	18,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,264	6,544
有価証券運用益	5,459	8,636
その他	4,241	5,364
営業外収益合計	16,966	20,545
営業外費用		
支払利息	6,169	4,292
その他	1,479	2,200
営業外費用合計	7,648	6,493
経常利益	1,019	32,253
特別利益		
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,974
特別損失合計	—	10,974
税金等調整前四半期純利益	1,063	21,279
法人税、住民税及び事業税	2,533	9,307
法人税等合計	2,533	9,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,469	11,972
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308	11,972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,161	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	14,245
為替換算調整勘定	724	3,220
その他の包括利益合計	1,009	17,465
四半期包括利益	△459	29,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	29,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,161	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。